

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	431		施策名	農業の振興			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち					
担当部	市民生活部		担当課	産業振興課	担当係	産業振興係	
担当者	高見澤 進吾		役職	市民生活部長		内線	230
関係課	道路交通課	教育総務課					

2. 施策の方向

10年後の姿	農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。						
施策の方向性	1	多目的機能を持つ農地の維持・保全に努めます					
	2	安定した農業経営を支援します					
	3	地産地消を進め、農業とふれあう機会をつくります					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0106010101	農業委員会活動事業		1	産業振興課	9,446	9,534	9,595
0106010301	農業振興対策事業	対象	2	産業振興課	27,412	5,522	18,686
0106010303	農業まつり事業	対象	3	産業振興課	827	804	929
0106010305	市民農園事業	対象	3	産業振興課	5,894	4,303	3,903
0106010306	ひまわりフェスティバル事業	対象	1,2,3	産業振興課	8,508	5,700	6,000
0108020405	地下駐輪場運営管理事業	対象	3	道路交通課	9,326	8,714	7,053
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	1,269	1,193	2,084
総事業費(施策の合計)					62,682	35,770	48,250

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度
①	名称	市内の農業・農家を身近に感じると思う人の割合		目標値	—	68.6	68.6	69.4
	説明	単位	%	実績値	—	67.8(※)		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)			達成率	—		
②	名称	日頃から市内で生産されたものを購入している人の割合		目標値	—	47.8	47.8	69.4
	説明	単位	%	実績値	—	46.8(※)		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)			達成率	—		

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	懸案事項であった清瀬ひまわりフェスティバルにおける交通渋滞対策については、開催期間の短縮と公共交通機関でのアナウンスにより来場者数こそ10万人と減少したが、大きな交通渋滞を発生させることなく終了出来た事は今後の運営上大きな成果であった。しかし来場者対策としての経費増加が課題である。農業まつりにおいても、友好交流都市である立科町との交流も着実に培われ、来場者からも好評を得ており引き続き継続を行っていく必要がある。また、地産地消の取り組みと市民生活向上として実施している中里地域市民センター並びに旭が丘団地における移動販売も、市役所にも拡充を行い事業の拡充に努めている。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	清瀬産野菜のニーズは高いが、畑からの土埃対策等が望まれる。	3.施策の必要性を高める	地産地消推進を図るとともに農地保全に努める必要がある。
将来人口の推移	農業従事者の高齢化と減少が懸念される。	2.施策遂行に不利	
他自治体との比較	都内でも有数の農業生産の高い地域である。	1.施策遂行に役立つ・有利	農ある風景を活かした都市格の高い街づくりに繋がる。
民間企業・NPO・市民の動向	農商工連携、農福連携がより求められつつある。	3.施策の必要性を高める	異業種交流により地域活性に繋がる。
法・制度改正の動向	市内の多くの生産緑地が特定生産緑地への移行対象となる。	1.施策遂行に役立つ・有利	特定生産緑地に移行されることにより農地の保全に繋がる。
技術革新の動向	スマート農業など、農業へのIT化が進みつつある。	1.施策遂行に役立つ・有利	新たな農業経営の取り組みへの選択肢が広がる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	3.施策の必要性を高める	直売所など地産地消の推進が有効となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	市内にある農地をあるべき姿とし市民に農業、農地への理解を図っていく必要がある。		
	関連する事務事業名	農業まつり事業	ひまわりフェスティバル事業	市民農園事業
	現在の取組状況	毎年8月にひまわりフェスティバルを実施し11月には農業まつりを実施している。市内3か所に市民農園を開設している。		
	令和3年度以降の取組	事業の充実を図り引き続き継続に努める。		
②	施策を進める上での課題	農業振興対策として、各種助成事業を設けているが、ビニールハウス等の導入に対しては多額の経費が必要となる。		
	関連する事務事業名	農業振興対策事業		
	現在の取組状況	市が実施している助成事業と東京都事業を活用し、ビニールハウス等農業基盤整備を行っている。		
	令和3年度以降の取組	東京都の補助事業を積極的に活用し、農業生産性向上に努める。		
③	施策を進める上での課題	市内産農産物の普及促進を図る必要がある。		
	関連する事務事業名	農業振興対策事業		
	現在の取組状況	市内産農産物の普及促進を図るにあたり、清瀬の名入りの出荷容器などに対する助成事業を実施する。また地産地消推進の促進を図るために、JAなどと連携を図り移動販売を実施する。		
	令和3年度以降の取組	清瀬産農産物の普及促進に引き続き努める。		